



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 福井コンピュータホールディングス株式会社

コード番号 9790 URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 治克

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 生田 晴来 TEL 0776-53-9200

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,510	10.3	1,913	18.3	1,935	18.2	1,245	18.6
29年3月期第2四半期	4,994	14.6	1,617	48.2	1,637	47.4	1,050	40.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,342百万円 (63.1%) 29年3月期第2四半期 823百万円 (△6.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	54.21	—
29年3月期第2四半期	45.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	17,424	12,967	74.4
29年3月期	16,946	12,245	72.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 12,967百万円 29年3月期 12,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	1.3	3,150	1.1	3,180	0.8	2,100	4.5	91.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	23,000,000株	29年3月期	23,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	24,294株	29年3月期	24,273株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	22,975,707株	29年3月期2Q	22,975,751株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)における当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高5,510百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益1,913百万円(前年同期比18.3%増)、経常利益1,935百万円(前年同期比18.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,245百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建築CAD事業

当上半期の建築CAD事業は、住宅業界の戸建請負実績が重苦しい動きをしているのに反して、7月にリリースした「ARCHITREND ZERO Ver4」の新商品効果と経済産業省が実施したIT導入補助金制度の追い風で前年同期を上回る売上実績となりました。

3D建築CADシステム「ARCHITREND ZERO Ver4」は、主に省エネ・耐震等の高性能高耐久住宅の設計機能を強化し、それらを施主に分かりやすく伝える提案資料や各種申請書の作成を簡便化しました。また、バーチャル空間体感システム「ARCHITREND VR」は、建具の開閉、照明ON/OFF、住設の入れ替えなどユーザーエクスペリエンス機能を飛躍的に上げ、多くの住宅業者の新たな広告媒体として幅広く導入が進みました。

加えて、経済産業省が実施したIT導入補助金制度において、IT導入支援事業者ベンダーとして生産性向上に係る計画の策定を積極的に支援し、導入提案を幅広く行いました。この補助事業における採択率が高い結果となり、お客様の経営に深く踏み込んだ営業スタイルが多くの新規導入につながりました。

建築CAD関連事業としては、3Dバーチャル住宅展示場福井県版を7月から公開し、住宅業者の新たな広告販促を行うメディア事業をスタートしました。今後は北陸3県での公開を予定しており、ICT技術で住宅業界の集客を担うサービスを目指していきます。この結果、建築CAD事業の売上高は2,714百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は678百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

②測量土木CAD事業

国土交通省は2017年度を「i-Construction前進の年」と位置づけ、今年度も1,000件以上の適用工事を発注する見通しです。更に地方自治体における実施を推進すべく様々な取組みを行っており、これにより「働き方改革」を推進し、業界企業の経営体質の改善を図ろうとしています。このような国の取組みを後押しすべく、平成29年度に改訂及び追加された新基準を建設業界の皆さまにいち早く理解していただき、更なるi-Constructionの普及と建設業界への浸透を進めるべく、マンガ・イラスト等による解説本「アイコンサプリーBOOK2017年度版」を制作いたしました。商品開発においては、i-Construction対象工事に新たに追加された工種であるICT舗装工への対応をいち早く行いました。

測量分野では、主力商品の新測量CADシステム「TREND-ONE」において土地家屋調査士向け新機能を搭載し、最新版へのシステムチェンジが進みました。また3次元計測ニーズの増加により点群処理システム「TREND-POINT」の導入が順調に推移しました。この結果、測量土木CAD事業の売上高は2,795百万円(前年同期比17.8%増)、営業利益は1,228百万円(前年同期比31.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、17,424百万円となり、前連結会計年度末より478百万円増加しました。主な要因は、現金預金及び投資有価証券の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末より29百万円増加し9,770百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,013百万円(前年同四半期は1,146百万円の獲得)となっております。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益1,935百万円、減価償却費71百万円、法人税等の支払額1,046百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、364百万円(前年同四半期は361百万円の使用)となっております。主な要因としては、定期預金の預入による支出300百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、619百万円(前年同四半期は458百万円の使用)となっております。主な要因としては、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,740	10,070
受取手形及び売掛金	1,704	1,677
商品及び製品	26	10
仕掛品	29	7
原材料及び貯蔵品	7	6
繰延税金資産	389	300
その他	355	535
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	12,246	12,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,390	1,364
土地	1,085	1,085
その他(純額)	81	79
有形固定資産合計	2,558	2,530
無形固定資産	49	61
投資その他の資産		
投資有価証券	1,695	1,834
繰延税金資産	34	32
その他	375	370
貸倒引当金	△13	△8
投資その他の資産合計	2,091	2,229
固定資産合計	4,699	4,820
資産合計	16,946	17,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44	31
未払法人税等	881	603
前受金	1,833	2,128
賞与引当金	372	405
役員賞与引当金	75	37
その他	1,198	912
流動負債合計	4,405	4,118
固定負債		
繰延税金負債	291	334
長期未払金	3	3
固定負債合計	295	338
負債合計	4,700	4,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,095	2,095
利益剰余金	7,790	8,415
自己株式	△5	△5
株主資本合計	11,512	12,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732	830
その他の包括利益累計額合計	732	830
純資産合計	12,245	12,967
負債純資産合計	16,946	17,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,994	5,510
売上原価	971	1,162
売上総利益	4,023	4,347
販売費及び一般管理費	2,406	2,434
営業利益	1,617	1,913
営業外収益		
受取配当金	13	15
受取手数料	4	4
その他	1	2
営業外収益合計	19	21
経常利益	1,637	1,935
税金等調整前四半期純利益	1,637	1,935
法人税、住民税及び事業税	559	599
法人税等調整額	27	89
法人税等合計	587	689
四半期純利益	1,050	1,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,050	1,245

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,050	1,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227	97
その他の包括利益合計	△227	97
四半期包括利益	823	1,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	823	1,342
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,637	1,935
減価償却費	66	71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	△70	32
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11	37
前受金の増減額 (△は減少)	180	294
その他	△176	△323
小計	1,680	2,044
利息及び配当金の受取額	13	15
法人税等の支払額	△547	△1,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,146	1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
有形固定資産の取得による支出	△24	△32
無形固定資産の取得による支出	△36	△31
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△458	△619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458	△619
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	327	29
現金及び現金同等物の期首残高	7,559	9,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,887	9,770

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,621	2,372	4,994	—	4,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,621	2,372	4,994	—	4,994
セグメント利益	620	931	1,552	65	1,617

(注) 1. セグメント利益の調整額65百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,714	2,795	5,510	—	5,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,714	2,795	5,510	—	5,510
セグメント利益	678	1,228	1,907	5	1,913

(注) 1. セグメント利益の調整額5百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。